

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 15

事務事業名	官民連携国際交流事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	企画調整課		
課長名	増田 正治	内線	221
担当者名	堀江 史佳	内線	215

基本目標		人を育むまち
政策	010401	国際・地域間交流の推進
施策		国際交流の推進
関連施策		

会計	一般会計	
款	2	総務費
項	1	総務管理費
目	6	企画費
事業コード	050000	官民連携国際交流事業

事業類型	4	ソフト事業(任意)
個別計画	大村市アジア国際戦略(策定中)	
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者)	市民及び市内在住外国人		
誰(何)に対して事業を行うか			
意図	市民や本市在住の外国人が、世界的視野を持ちながら互いの文化を理解し、市民や民間レベルでの相互交流や文化理解の促進に向けた地域活動の活性化を図る。		
対象をどのような状態にしたいか			
事業概要	国際交流プラザにおいて、下記の事業を実施する。 ①市民のための国際理解の促進に関する事業 ②市内在住外国人のための日本理解に関する事業 ③市民と外国人のコミュニケーション促進に関する事業 ④その他、民間団体の提案による自主事業		
意図を達成するために実施することは何か			
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度	実施方法	直営、委託
根拠法令、要綱等			
国・県補助事業に係る本市単独施策			

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 講座開催数	計画値		34	50	50	
		実績値		47	67		
	達成度	%		138.2%	134.0%		
	②	計画値					
実績値							
成果指標	① 市民参加者数	計画値		400	400	2,800	
		実績値		1,297	2,729		
	達成度	%		324.3%	682.3%		
	② 国際交流プラザ利用者数	計画値		400	400	4,200	
実績値			1,065	4,139			
	相談窓口等の利用者数	達成度	%		266.3%	1034.8%	

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	0	9,026	11,000	11,000	11,095	11,095	11,095	0
国庫支出金								
県支出金		2,041	3,016	3,580				
地方債								
その他		5,998	7,984	7,420	11,095	11,095	11,095	
一般財源		987						
② 人件費(千円)	0	5,492	3,527	2,545	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)		0.70	0.50	0.35	事業委託	事業委託	事業委託	
時間外勤務(時間)		101						
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	0	14,518	14,527	13,545				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	H27.1.24 国際交流プラザ開設 プラザの管理運営を行うとともに、語学講座や多文化理解講座、外国人のための日本語講座、交流イベント等を開催している。
事業が抱える問題・課題等	新たに民間企業に事業委託をするにあたり、国際交流事業として必須な基本事項と企業提案事項の円滑な事業実施が課題。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	グローバル社会の到来を踏まえ、市民が主体となった国際交流事業を推進する必要がある。						
有効性	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	プロポーザルにて選定した民間事業者と市が連携し、継続性のある国際交流を推進していく必要がある。						
効率性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	民間の発想による国際交流に関する効果的なプログラム等を実施することができる。また、国際交流の拠点を整備することで、市民のグローバルコミュニケーション能力向上が期待される。						
効率性	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	官民連携による事業を展開することで、新たな国際交流の推進及び交流推進を担う人材育成が図られる。						
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	民間活力を導入することでコストの削減が図られるとともに、県補助や国際交流基金を活用することで効果的な事業実施が期待できる。						
効率性	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
	各種講座の教材費等については実費を徴収している。						

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	現状維持
--------	------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	国際交流プラザを拠点として、市も企画立案や広報での周知など積極的に委託事業者と連携をとり事業に取り組む。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。